

平成 21 年度 決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号 1
ミレア日本厚生少額短期保険株式会社
取締役社長 関 栄男

平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,362,675	保険契約準備金	611,685
預貯金	1,362,675	支払備金	26,532
有形固定資産	68,566	責任準備金	585,153
建物	33,717	代理店借	292,906
その他の有形固定資産	34,849	再保険借	345,226
無形固定資産	1,264,762	その他負債	334,192
のれん	1,263,775	未払法人税等	7,710
その他の無形固定資産	986	未払金	141,421
代理店貸	101,170	預り金	3,707
再保険貸	88,186	仮受金	181,354
その他資産	411,759	賞与引当金	37,365
未収金	250,040	負債の部 合計	1,621,376
未収収益	57	(純資産の部)	
仮払金	82,234	資本金	1,595,833
預託金	79,426	資本剰余金	662,833
供託金	39,000	資本準備金	650,833
		その他資本剰余金	12,000
		利益剰余金	543,922
		その他利益剰余金	543,922
		繰越利益剰余金	543,922
		株主資本合計	1,714,743
		純資産の部 合計	1,714,743
資産の部合計	3,336,120	負債及び純資産の部合計	3,336,120

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税込方式によるしております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 55,140 千円であります。
6. 金融商品に関する注記
- (1)金融商品の状況に関する事項
- 少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等

に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,362,675	1,362,675	-
(2) 未収金	250,040	250,040	-
(3) 代理店借	(292,906)	(292,906)	-
(4) 再保険借	(345,226)	(345,226)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（追加情報）

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

7. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、税務上繰越欠損金 116,417 千円、ソフトウェア 40,068 千円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

（支払備金）

支払備金（出再支払備金控除前）	70,633 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>46,655 千円</u>
差引（イ）	23,978 千円
I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前）	6,506 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金</u>	<u>3,952 千円</u>
差引（ロ）	2,553 千円
計（イ + ロ）	26,532 千円

（責任準備金）

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,889,237 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>1,371,282 千円</u>
差引（イ）	517,954 千円
<u>異常危険準備金（ロ）</u>	<u>67,198 千円</u>
計（イ + ロ）	585,153 千円

9. 1株当たりの純資産額は45,124,836円81銭であります。算定上の基礎である純資産額は1,714,743千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株であります。
10. のれんは償却期間15年にて均等償却(月割)を行っております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 21 年度 { 平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	7,187,250
保険料等収入	7,143,660
保険料	4,540,005
再保険収入	2,603,655
回収再保険金	347,612
再保険手数料	2,158,898
再保険返戻金	97,145
責任準備金等戻入額	6,638
支払備金戻入額	6,638
資産運用収益	560
利息及び配当金等収入	560
その他経常収益	36,390
経常費用	7,403,129
保険金等支払金	3,922,130
保険金等	578,316
解約返戻金等	139,392
再保険料	3,204,420
責任準備金等繰入額	19,065
責任準備金繰入額	19,065
事業費	3,461,896
営業費及び一般管理費	3,270,829
税金	67,953
減価償却費	123,112
その他経常費用	37
経常損失	215,879
税引前当期純損失	215,879
法人税及び住民税	7,825
法人税等合計	7,825
当期純損失	223,704

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 5,956 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、1,293,336 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、230,704 千円であります。

(3) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	7,961 千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>16,111 千円</u>
差引 (イ)	8,149 千円
I B N R 備金繰入額 (出再 I B N R 備金控除前)	4,250 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額</u>	<u>2,739 千円</u>
差引 (ロ)	1,510 千円

計(イ+ロ) 6,638千円

(4) 責任準備金繰入額(イは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 384,294千円

同上にかかる出再責任準備金繰入額 391,095千円

差引(イ) 6,800千円

異常危険準備金繰入額(ロ) 25,866千円

計(イ+ロ) 19,065千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 560千円であります。

3. 1株当たりの当期純損失は5,886,951円05銭であります。算定上の基礎である当期純損失は223,704千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は38株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	株式会社東京海上日動キャリアサービス	-	-	事務委託	委託手数料 (費用) 73,220 未払金 (債務) 9,619
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	-	-	再保険	再保険料 (費用) 3,204,420 回収再保険金 (収益) 347,612 再保険手数料 (収益) 2,158,898 再保険返戻金 (収益) 97,145 再保険貸 (債権) 88,186

					仮払金 (債権) 59,661
					再保険借 (債務) 345,226
				不動産の 賃借	賃借料 (費用) 13,665

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記再保険に係る再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。